

Ⅱ がんと共生

1

相談支援・情報提供の充実

目標（分野別アウトカム）と成果指標

がん患者の精神的苦痛が軽減される			
成果指標	目標値	現行値	出典
がん患者のうち、在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと思う人の割合	75.0%	82.4% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
がん患者のうち、がん相談支援センターの認知状況	40.0%	32.4% (令和5年度)	

現状と課題

- ▼がんと診断された患者や家族は、病気そのものや治療、後遺症による身体的な苦痛に加え、不安や恐れなど精神的苦痛を抱えつつ、医療機関や治療法等の選択を行わなければならないほか、生活や仕事に関することなど様々な問題に直面することとなり、患者や家族に寄り添った相談の体制整備や、がんに関する正しい情報の提供が必要です。
- ▼がん診療連携拠点病院や地域がん診療病院等は、看護師や医療ソーシャルワーカー等の相談員を配置した「がん相談支援センター」を設置し、がんの治療に関する一般的な情報の提供や、療養生活、治療と介護や仕事の両立等について幅広く相談に対応しています。「がん相談支援センター」は、設置されている病院にかかっているなくても誰でも無料で利用することができる相談窓口であり、広く周知し活用を推進する必要があります。
- ▼区の保健所では保健師等による健康相談を行っています。また、子育て支援総合センターや高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）、暮らし・しごと相談室等の区の相談支援を行う機関や窓口において、区民の属性に応じた相談の対応を行っています。がんに関する相談は子育てや介護、仕事など幅広い分野が関わるため、区の相談対応に関わる各機関が連携し、がんに関する幅広い相談に対応できる区の体制構築を一層推進していくことが求められます。
- ▼がん患者や家族の相談等の場として、患者会や患者支援団体等によるサロンや相談会等の活動も行われています。同じ経験を持つ人同士や、ピア・サポーター²⁵、支援に関わる

²⁵ ピア・サポーター：病気や障害などの経験を活かして、同じ境遇にある仲間を支援する人のこと。

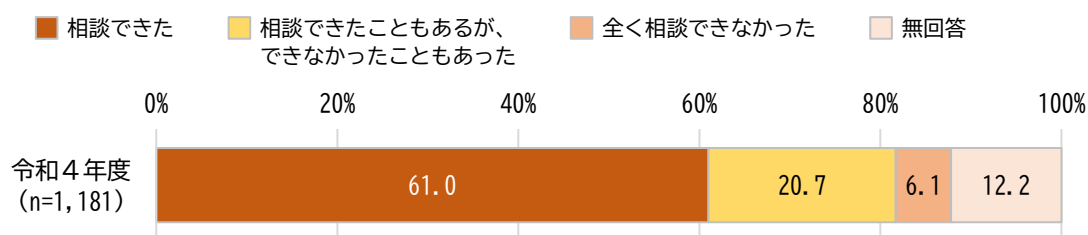
専門職等に不安や悩みなどを相談できる場を増やしていくため、こうした団体等と連携した活動の支援や情報発信等の取組が求められます。あわせて、遺された家族や関係者に対するグリーフケアの体制強化も必要となります。

- ▼近年、インターネットを使用して情報収集を行う人が増えています。インターネットによる情報発信の重要性が高まるとともに、インターネット上では、科学的根拠に乏しい情報も多く存在しており、正しい情報発信が必要となります。加えて、インターネット以外に、地域に身近な相談役である民生委員・児童委員や町会・自治会等への情報提供や、区の相談窓口、普及啓発イベント等を通して、多様な手段による情報発信を行っていく必要があります。

関連データ

図表 75 自身の病状や療養に関することを誰かに相談できたか（東京都）

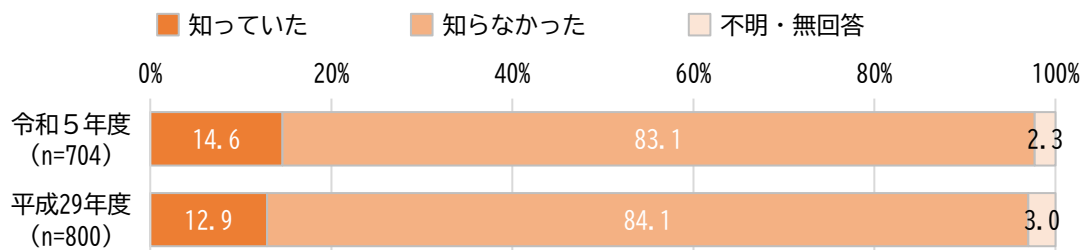
自身の病状や療養に関することについて、約4分の1程度の割合で、「相談できたこともあるが、できなかったこともある」「全く相談できなかった」と回答しています。



出典：東京都「がんに関する患者調査」

図表 76 墨田区におけるがん相談支援センターの認知度

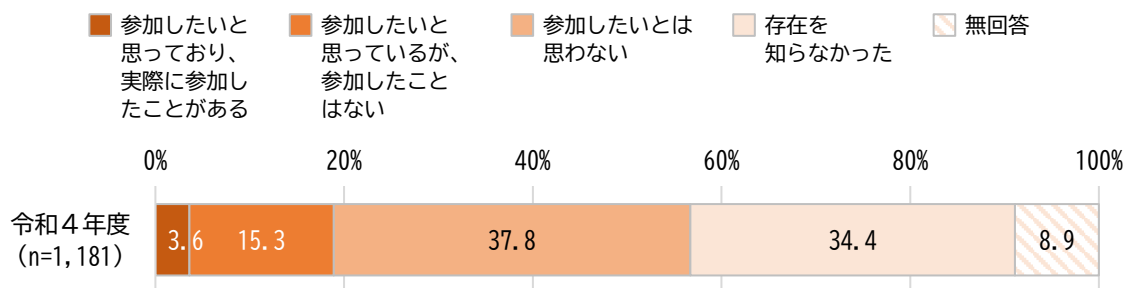
がん相談支援センターを「知っていた」と回答した割合は14.6%であり、前回（平成29年）調査と比べ1.7ポイント増加しました。しかし、8割以上が「知らなかった」と回答している状況です。



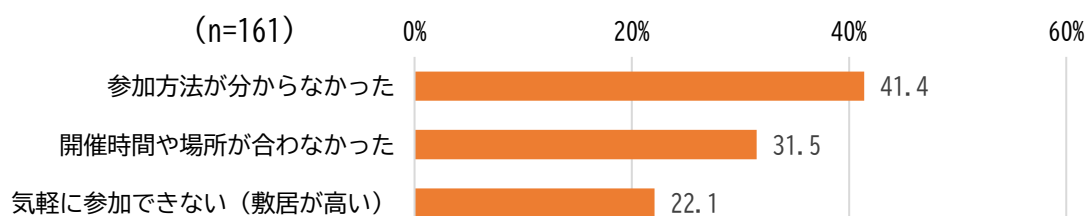
出典：がんに関する区民意識調査

図表 77 患者サロンの参加意向（東京都）

患者サロンに「参加したいと思っているが、参加したことはない」と回答している割合は15.3%であり、患者サロンを知っているが参加したことがない理由としては、「参加方法が分からなかった」が最も高くなっています。



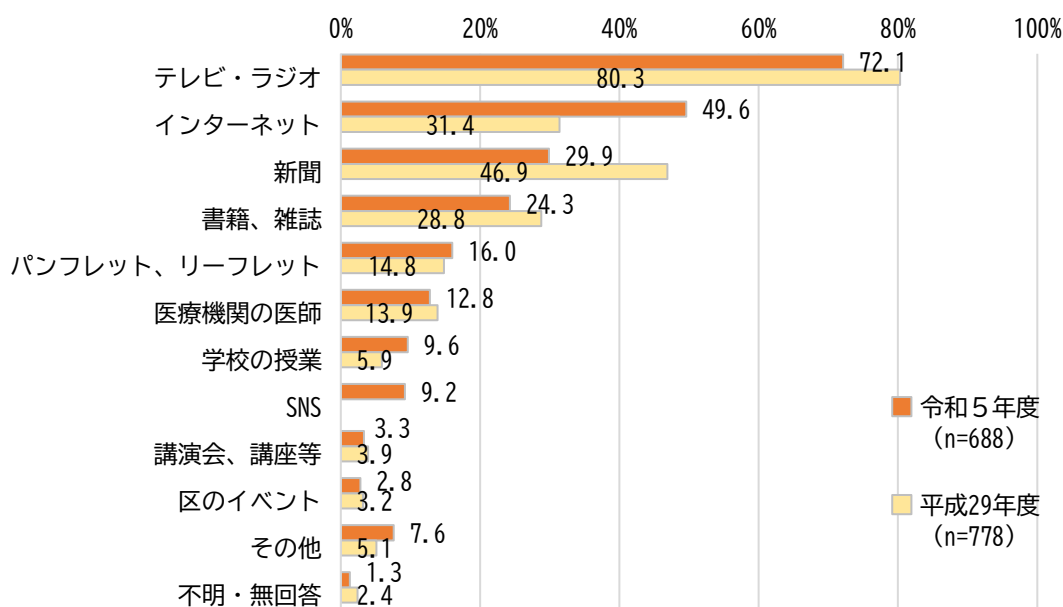
■ 患者サロン自体は知っているが参加したことがない理由（複数回答）（上位3項目）



出典：東京都「がんに関する患者調査」（令和4年度）

図表 78 墨田区民のがんについての情報源

がんについての情報源は、「テレビ・ラジオ」と回答した割合の72.1%に次いで、「インターネット」の割合は49.6%と2番目に高くなっています。平成29年の調査と比べて、「インターネット」の回答は18.2ポイント増加し、「テレビ・ラジオ」は8.2ポイント、「新聞」は17.0ポイント減少しました。



出典：がんに関する区民意識調査

これまでの主な取組

取組	内容
ホームページによる情報発信	区ホームページにおいて、区の取組やがん情報・相談窓口等についての情報を発信しています。
がん対策普及啓発イベントによる情報発信	がん征圧月間やピンクリボン月間に合わせ、NPO 法人等の団体や企業と連携し、展示や講演会を通じたがんに関する治療や仕事との両立等の情報発信を行っています。
がんに関する相談の実施	保健所において、がんに関する情報提供や相談を行っており、適宜がん相談支援センターの紹介を行っています。また、がん対策普及啓発イベントにおいて、関係団体等による個別相談を行っています。
がん相談支援センターとの連携	がん対策普及啓発イベントにおいて、がん相談支援センターの紹介展示や個別相談を実施するほか、がん相談支援センターを設置する医療機関の事業と連携した情報発信を行っています。
がん患者支援団体等との連携	がん患者支援団体の実施する事業について、後援等を行い、事業の周知や連携した事業実施等を行っています。
グリーフケアの推進	グリーフケアについて区ホームページで周知を行うとともに、保健所職員への研修を実施し、相談に対応しています。

今後の具体的な取組

取組・内容		事業計画	アウトプット指標
Ⅱ-1	ホームページによる情報発信の充実 生活習慣によるがん予防の重要性やがん検診の案内、地域のがん対策イベントや講演会等の紹介のほか、がんに関する相談先や利用できる支援、がん治療と仕事の両立などの情報をページ上に一元化し見やすくするとともに、発信する内容の充実を図っていきます。	拡充	ホームページ閲覧数
Ⅱ-2	患者支援団体や企業と連携した普及啓発や相談支援の場づくりの実施 がん対策普及啓発イベントについて、会場や内容等の検討を行い、より多くの人の参加を目指すとともに、各団体が実施する取組への支援を通じ、引続き、相談先の普及啓発や相談の場所づくりに取り組んでいきます。	拡充	がん対策普及啓発イベント等の実施回数/がん対策普及啓発イベントにおける連携団体数/がん対策普及啓発イベントの来場者数
Ⅱ-3	がん相談支援センターとの連携 がん対策の普及啓発イベント等におけるがん相談支援センターとの連携を引き続き推進するとともに、ホームページによるがん相談の周知の強化や、相談対応に関わる関係	拡充	がん対策普及啓発イベントにおけるがん相談支援センターへの相談者数

取組・内容		事業計画	アウトプット指標
	部署へのがん相談支援センターの情報提供等を行っています。		
Ⅱ-4	相談支援体制の充実 高齢者や子育て、障害等に関わる各相談支援部署や関係機関に対し、がんに関わる情報提供を行います。また、保健所による健康相談を行うとともに、他の支援機関と連携した相談対応を行います。	拡充	指標設定なし (着実に推進する)
Ⅱ-5	グリーフケアの推進 グリーフケアについて区ホームページで周知を行うとともに、保健所において相談の対応を行うほか、患者支援団体等が行う取組の支援を行います。	継続	指標設定なし (着実に推進する)

目標（中間アウトカム）と成果指標

がん患者、家族が必要な情報を得られる			
成果指標	目標値	現行値	出典
がん患者のうち、在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと思う人の割合【再掲】	75.0%	82.4% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査

がん患者等が困り事や不安な事を相談できる			
成果指標	目標値	現行値	出典
がん患者のうち、がん相談支援センターの認知状況【再掲】	40.0%	32.4% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査

コラム 12

ピンクリボン運動とがん対策普及啓発イベント

ピンクリボン運動は、乳がんの正しい知識を広め、早期発見の啓発や患者支援などを行う運動です。がん征圧月間やピンクリボン月間にあわせ毎年実施しているがん対策普及啓発イベントでは、患者支援団体や企業、関係団体等が集まり、ピンクリボン運動に関することのほか、治療と仕事の両立やがん患者・家族の相談先の普及等多岐にわたる内容について、展示や個別相談、講演などを行っています。参加・出展団体は20以上に及び、連携の輪を広げる機会となっています。



墨田区のピンクリボンイメージキャラクター「すももちゃん」

がん治療における口腔ケアについて

がんの治療を開始する前後（周術期）に、歯科を受診して口の中をきれいにしておくこと（周術期口腔機能管理）は、がん治療時に起こる口のトラブルを予防するとともに、手術中や手術後の肺炎、傷口からの感染等、術後合併症の発症リスクを軽減する効果があり、がん治療を円滑に進めることにつながります。むし歯の治療や歯ブラシでは取れない歯垢・歯石の除去、歯のみがき方（セルフケア）の指導等、必要な処置を受けましょう。

○がんの手術との関係：手術の前に必要な口のケアを受けることにより、全身麻酔の際に人工呼吸器の管で歯が折れたり抜けたりしないよう、歯を守ります。口やのど、食道などの手術の場合、口の中の細菌を減らしておくことで、術後に傷口への感染が起きるリスクを減らします。また、口の中の状態を良好にしておくことで、手術後の口からの食事をスムーズにし、全身状態の維持回復を助けます。

○抗がん剤治療、放射線治療との関係：口の中の状態を良好にしておくことで、治療時の合併症である口腔粘膜炎（口内炎）やヘルペスなどのトラブルを減らして食事を取りやすくし、体力や免疫力の低下を防ぎ、感染症を予防します。

このように、歯と口のケアは低栄養や免疫力の低下を防ぎ、がん治療の支えとなります。がんの治療時だけでなく、普段から、かかりつけ歯科での治療や定期的なメンテナンスを受け、歯と口を良好な状態に保つことが、全身の健康のためにも不可欠です。

○口腔がんについて：舌や歯肉、頬の内側の粘膜など、口の中にもがんができます（口腔がん）。口腔がんの中で最も多いのは舌がんですが、がんが発生する部位は様々で、症状も状況等によって異なります。粘膜が赤くなったり白色に変色したり、腫れることもありますが、初期には痛みや出血を伴わないため口内炎と思い込んで放置してしまうケースも少なくありません。2週間以上治らない口の中の異常を感じたら、かかりつけ歯科へ相談、または口腔外科や耳鼻咽喉科などの専門科を受診しましょう。



目標（分野別アウトカム）と成果指標

診断された時から、適切に緩和ケアを受けている			
成果指標	目標値	現行値	出典
がん患者のうち、緩和ケアのイメージとしてがんの治療の初期から緩和ケアを受けることができると思うと答えた人の割合	50.0%	44.1% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
がん患者のうち、在宅療養は急に病状が変わったときの対応が不安だと思うと答えた人の割合	85.0%	94.1% (令和5年度)	

現状と課題

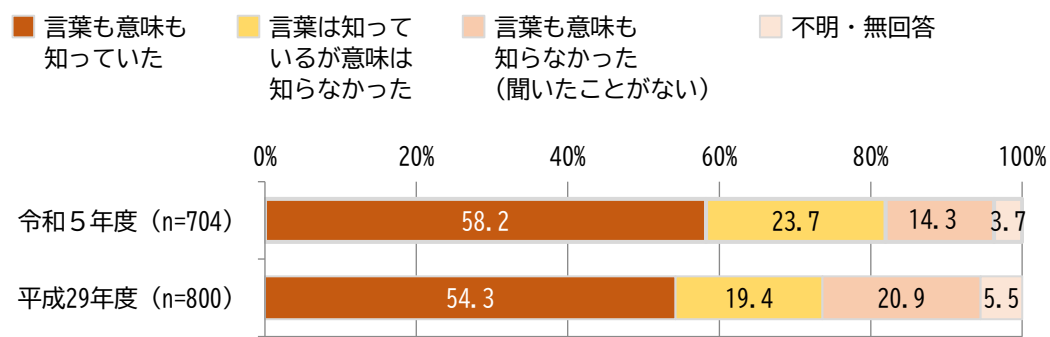
- ▼2016（平成 28）年に改正されたがん対策基本法では、緩和ケアの定義を『がんその他の特定の疾病に罹患した者に係る身体的もしくは精神的な苦痛又は社会生活上の不安を緩和することによりその療養生活の質の維持向上を図ることを主たる目的とする治療、看護その他の行為をいう』としています。緩和ケアは、体の辛さだけではなく、こころの辛さを和らげ、がん患者とその家族が自分らしく過ごせるように、療養生活の質の維持向上を図るものです。
- ▼緩和ケアはがんと診断された時から、がんの治療と並行して受けることができます。緩和ケアを必要とするがん患者や家族が、適切な時期に緩和ケアを受けることができるよう、普及や体制整備を進めていく必要があります。
- ▼緩和ケアには、主治医や看護師、医療ソーシャルワーカーやケアマネジャーなど様々な職種や機関のほか、患者支援団体や地域のつながりなど、多くの関係者が関わります。また、近年のがん治療は、入院期間が短くなり、通院しながら治療を受けることが多くなっています。通院だけでなく訪問診療や訪問看護等の医療や介護サービスにより緩和ケアやその他の治療やケアを受けながら在宅療養を行うこともできます。住み慣れた地域で療養を望む患者が安心して生活できるよう、地域の関係機関の連携が重要となります。
- ▼自分又は家族が末期がんなどで長期の療養が必要になった場合、療養を続けたい場所に関して、区では、病院の緩和ケア病棟を希望する人の割合が最も高く、自宅を希望する人の割合がそれに続いています。本人や家族の希望や状況に合わせて療養場所を選択できるよう、緩和ケア病棟を持つ医療機関等とも連携を深めるとともに、かかりつけ制度の推進や、レスパイトなどを利用できる施設の周知や制度に関する普及啓発が求められます。

▼区におけるがん患者の在宅での死亡率は全国平均を大きく上回っており、人生の最期まで自宅で過ごすことができる割合は高くなっています。その一方で、がんに関する意識調査において、在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと回答した割合は前回調査から増加しており、在宅療養や在宅緩和ケアについて支援体制の構築や周知を、さらに進めていく必要があります。

関連データ

図表 79 墨田区民の緩和ケアの言葉や意味の認知状況

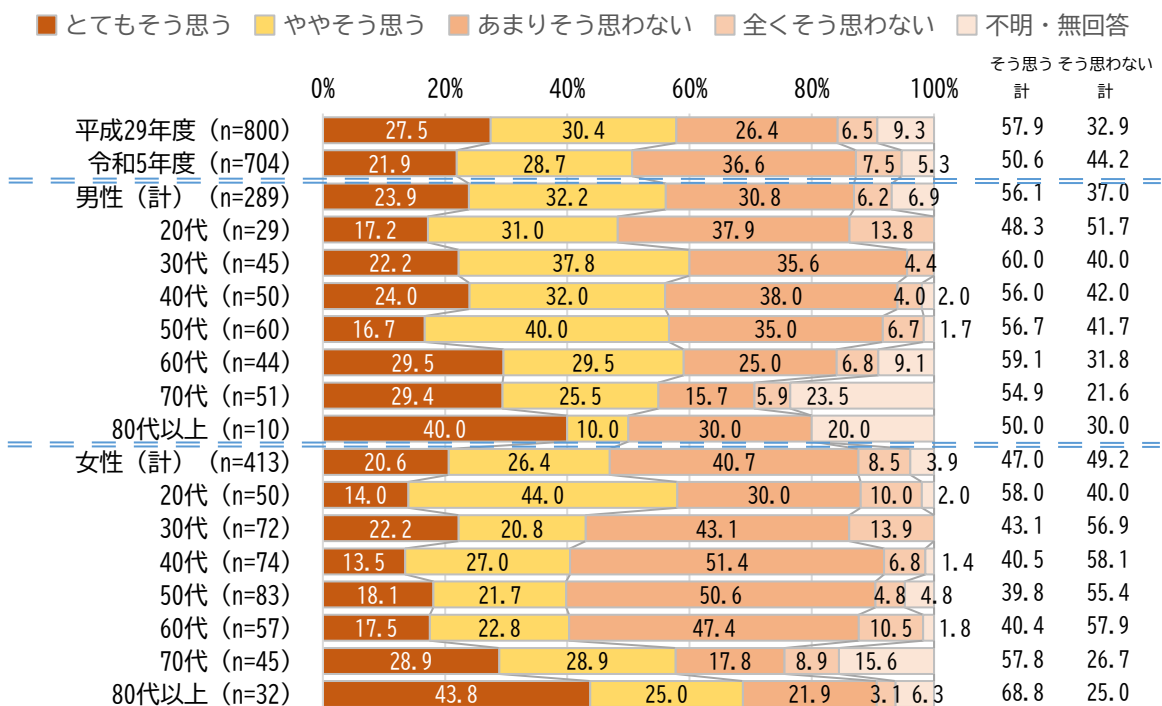
「緩和ケアの言葉も意味も知っていた」と回答した人は 58.2%であり、前回調査の 54.3%と比べ 3.9 ポイント増加しました。



出典：がんに関する区民意識調査

図表 80 墨田区民の緩和ケアについてのイメージ

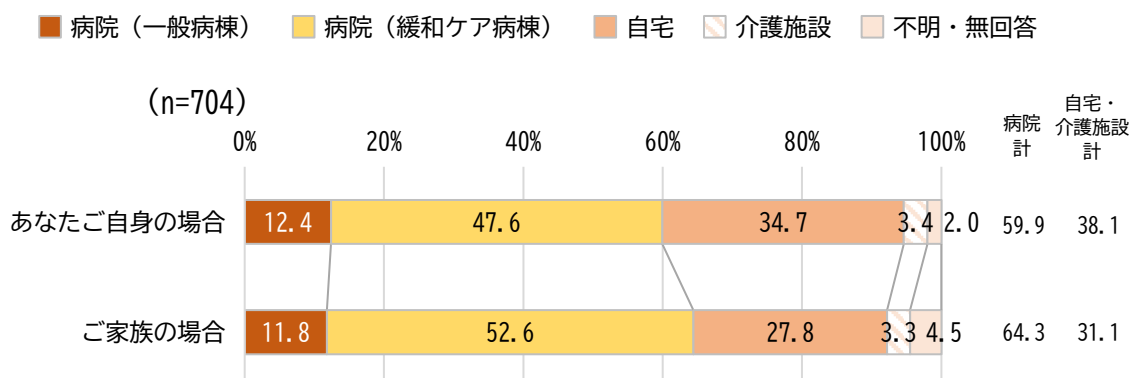
緩和ケアについてのイメージとして、「がん治療の初期から緩和ケアを受けることができる」に対し、「とてもそう思う」「ややそう思う」を合わせた割合は 50.6%であり、前回調査から 7.3 ポイント減少しています。



出典：がんに関する区民意識調査

図表 81 墨田区民の療養を続けたい場所

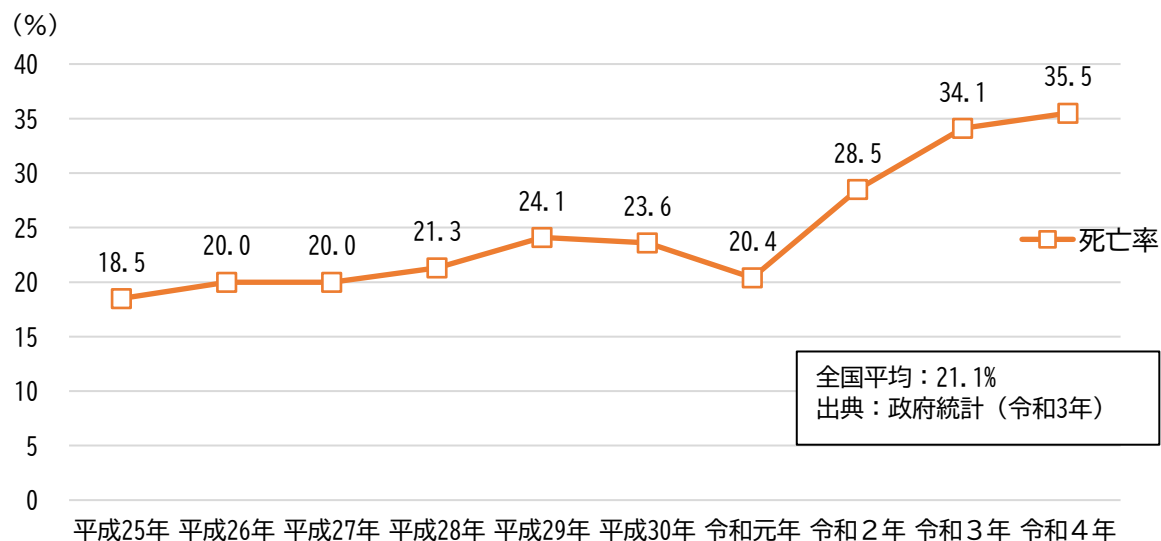
療養を続けたい場所は、自分の場合及び家族の場合どちらも「病院（緩和ケア病棟）」の割合が 5 割ほどと高く、次いで「自宅」の割合が 3 割ほどとなっています。



出典：がんに関する区民意識調査（令和5年度）

図表 82 墨田区におけるがんの在宅死亡率の推移

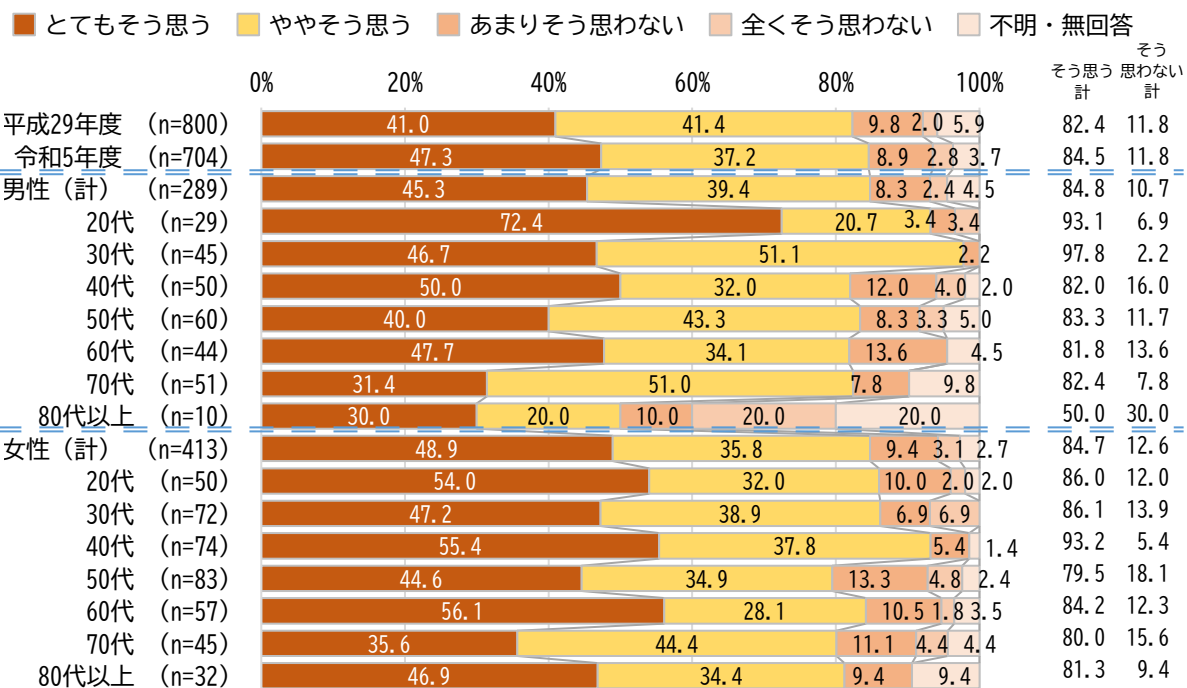
令和4年度は 35.5%、令和3年度は 34.1%であり、令和3年の全国平均 21.1%を大きく上回っています。



出典：墨田区データ

図表 83 墨田区民の在宅医療や在宅介護のケアに関する認知度

2023（令和5）年度では、「在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からない」に対し「とてもそう思う」と「ややそう思う」を合わせた「そう思う 計」の割合は 84.5% となっており、2017（平成29）年度の 82.4%から 2.1 ポイント増加しています。

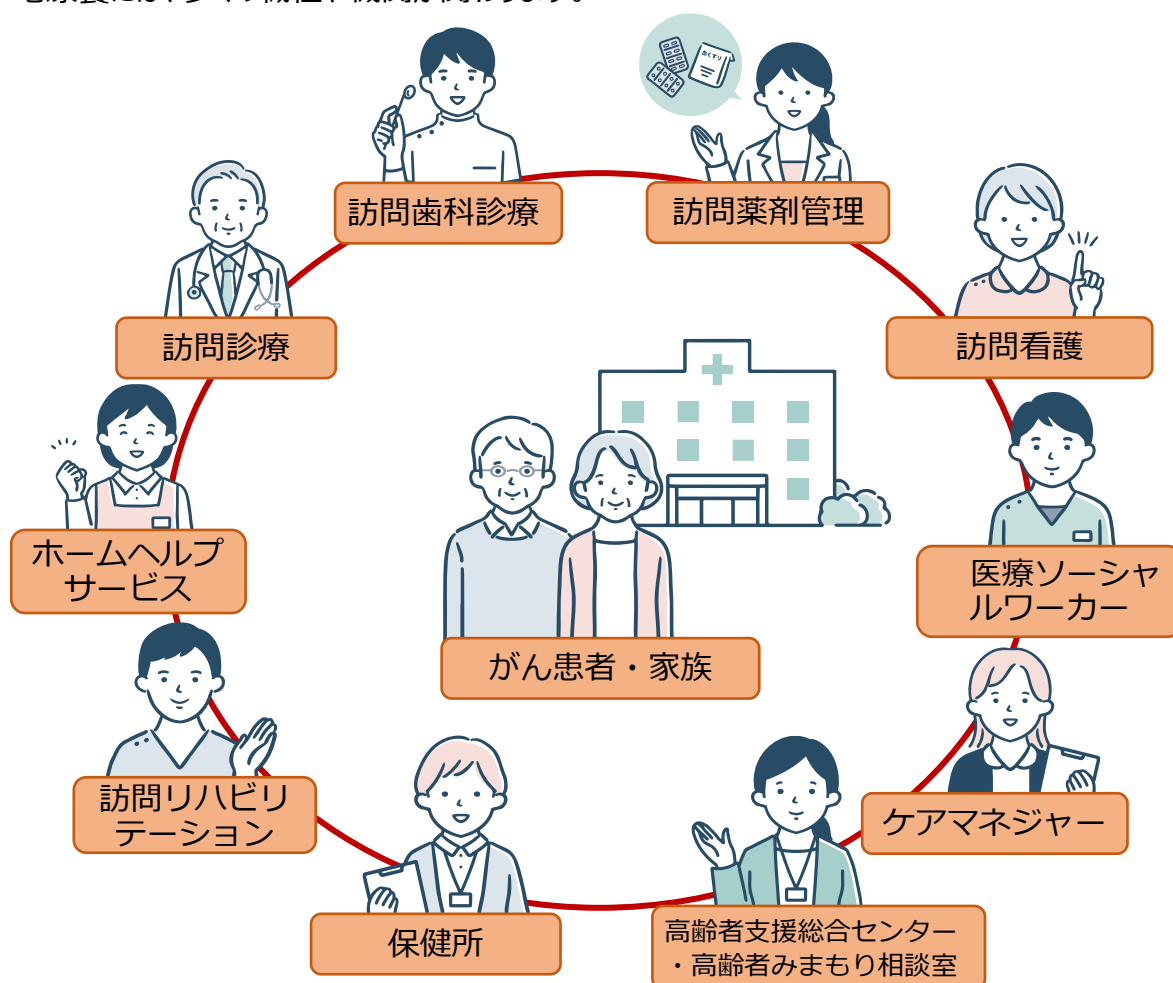


出典：がんに関する区民意識調査

がんの医療体制と在宅療養を支えるネットワーク

がん医療提供体制の中核を担うのは、地域のがん診療連携拠点病院です。墨田区を含む区東部二次保健医療圏の地域がん診療連携拠点病院は、東京都立墨東病院、聖路加国際病院となっています。また、東京都では、東京都がん診療連携拠点病院と東京都がん診療連携協力病院を認定しています。こうした病院のほか、墨田区では緩和ケア病棟を持つ賛育会病院をはじめ、地域の病院・診療所が連携し、墨田区のがん医療提供体制を作っています。

また、自宅で日常生活を送りながら、医療や介護を受け在宅療養を行うこともできます。在宅療養には、多くの職種や機関が関わります。



家族が高齢である場合や、子育て中、ひとり暮らしであるなど、状況は人によって様々ですが、自分の望む場所で自分にあった療養ができるよう、主治医やかかっている病院の医療ソーシャルワーカー、がん相談支援センター等に相談しながら、病状や本人・家族の意向に沿って多くの機関が支援に関わっていくことが重要です。

また、元気なうちから、地域の中で医師や歯科医師、薬局の「かかりつけ」を持っていると、何かあったときに相談できる心強い存在となります。

これまでの主な取組

取組	内容
緩和ケアに関する普及啓発	区ホームページのほか、がん対策普及啓発イベントにおいて、診断された時から始まる緩和ケアについて、普及啓発を行っています。
在宅緩和ケアを実施する区内医療機関・福祉事業者の周知	区内で在宅緩和ケアを提供している医療機関や福祉事業所において、区に情報提供登録をした事業所について、区ホームページによる周知を行っています。
在宅緩和ケア事業の実施	在宅緩和ケアに関わる相談会や在宅緩和ケアに関わる専門職の向けの研修会等を行い、緩和ケアに関して患者や家族が相談できる場所をつくとともに、地域のがんや緩和ケアに関する関係機関の連携促進を図っています。

今後の具体的な取組

取組・内容		事業計画	アウトプット指標
Ⅱ-6	緩和ケアに関する普及啓発 引き続き、区ホームページやがん対策普及啓発イベントにおける普及啓発を行っていくほか、在宅緩和ケアに関わる講演会を実施し、普及を進めていきます。	継続	講演会の参加人数
Ⅱ-7	在宅緩和ケア実施機関の周知の推進 医療機関や介護、福祉関係機関に対して、在宅緩和ケア実施機関として区が情報提供を行うための登録について周知を行い、登録機関の拡大を図るとともに、掲載情報の拡充を行っていきます。	拡充	登録機関数
Ⅱ-8	在宅緩和ケア事業の充実 在宅緩和ケアに関する相談会を引き続き実施し、患者やその家族の相談の場としていくほか、がん患者や家族等が集い、交流や相談等を行うことができるサロンを実施していきます。また、専門職向け研修会において、在宅療養や相談支援等に関わる機関の参加をさらに進め、がんに関する地域の連携を推進していきます。	拡充	相談会参加人数/ サロン参加人数/ 研修会参加人数

目標（中間アウトカム）と成果指標

緩和ケアが正しく理解されている			
成果指標	目標値	現行値	出典
緩和ケアの言葉も意味も知っていた人の割合	65.0%	58.2% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
がん治療の初期から緩和ケアを受けることができると思う人の割合	60.0%	50.6% (令和5年度)	

在宅緩和ケアに係る地域の体制が作られる			
成果指標	目標値	現行値	出典
往診してくれる医師がいないと思う人の割合	65.0%	75.0% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
訪問看護や介護の体制が不十分と思う人の割合	65.0%	74.0% (令和5年度)	

コラム 15

ACP（人生会議）について

大切にしていることや望んでいること、どこでどのような医療やケアを望むかを、自分自身で前もって考え、家族や大切な人、医療・介護ケアチームなど、周囲の信頼できる人と話し合っておく『ACP（人生会議）』の考え方が広がってきています。

A **Advance**

前もって、あらかじめ
(前へ進む、前進させると
いう意味もあります)



C **Care**

配慮、気配り、医療や
ケアなどについて
(医療・介護だけではなく
日々の暮らしの事も)

P **Planning**

考え、話し合う



改まった場だけではなく、世間話や日常の場面の中で話すことで、思いを伝えやすいこともあります。また、年齢や状況の変化に応じて気持ちも移り変わっていきます。変化に沿って繰り返し周囲の人に希望を伝え、話し合いを重ねていくことが大切です。そうした話し合うプロセスを通じて、周囲の人と希望や考えを共有することを大切にしている点が、ACP（人生会議）の特徴です。

目標（分野別アウトカム）と成果指標

ライフステージに応じて、がん患者が自分らしい生活を送ることができる			
成果指標	目標値	現行値	出典
がん患者のうち、がんになっても、仕事を継続することができると思う人の割合	55.0%	42.4% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
在宅療養に関する考えのうち在宅療養は家族に負担をかけると思うと答えた人の割合	90.0%	94.5% (令和5年度)	
在宅療養に関する考えのうち在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと思うと答えた人の割合	75.0%	84.5% (令和5年度)	
在宅療養に関する考えのうち訪問看護や介護の体制が不十分と思うと答えた人の割合	65.0%	74.0% (令和5年度)	

現状と課題

- ▼がんは小児・若年から高齢期まで、様々な年代で罹患します。がん罹患する年代に応じて、学業や仕事、子育て、介護などのライフイベントと治療が重なることになり、ライフステージごとに課題も異なります。
- ▼医療の進歩や治療法の多様化により、仕事などと治療を両立する人も増えてきています。多くの患者や家族にとり、働くことは経済的に必要というだけでなく、生きがいにもつながることであり、がんになっても自分らしく安心して暮らせる社会の実現のために重要です。しかし、墨田区のがんに関する区民意識調査では、がんになった場合、仕事を継続することは難しいと思うと回答する人も半数近くにのぼっています。治療と仕事の両立のためには、企業側の理解や支援体制が重要であり、企業にとっても、治療と仕事の両立のできる職場づくりは、人材の定着や従業員の満足度向上などの効果が期待できます。
- ▼がん患者を取り巻く社会的な問題の1つとして、がんの治療による脱毛、皮膚障害、爪の変化等の外見（アピアランス）の変化があります。そうした、外見の変化に対する支援として、ウィッグ等の頭部補整具や補正下着等の胸部補整具等の利用の助成など、ア

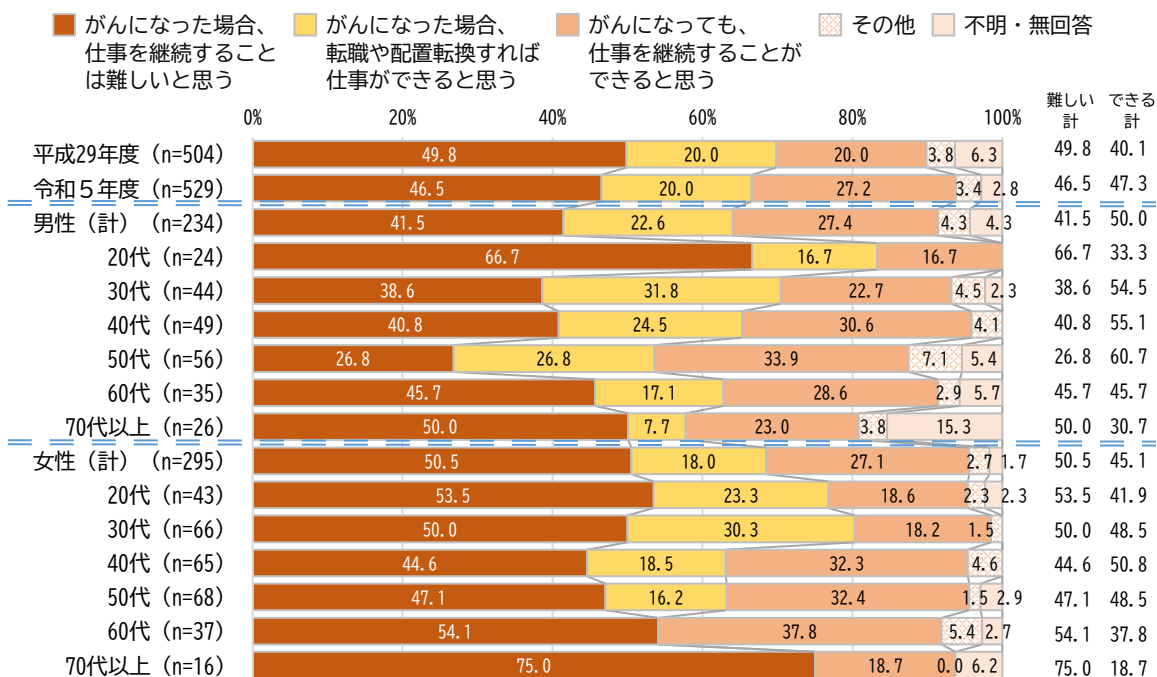
ピアランスケア²⁶を推進していくことが求められます。

- ▼小児や AYA 世代のがん患者は、成人に比べて患者数が少なく、また疾患構成が多様であり、医療機関や相談できる場所が限られているほか、ライフステージにおける進学・就職・結婚・出産等との両立に課題が生じます。また、介護保険が利用できないため、在宅療養時の負担が大きくなる傾向にあります。
- ▼がん患者罹患数は加齢とともに上昇するため、高齢化の進展に伴い、高齢期のがん患者数は増加していきます。2021（令和3）年の高齢化率は22.1%ですが、国内で高齢者人口が最も多くなると想定される2040（令和22）年には、高齢化率が25.4%となり、後期高齢者の割合を中心に増加し続けます。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生きがいを持って生活できることを目指し、切れ目のない円滑な医療・介護連携により必要な在宅療養を受けられる地域包括ケアシステムの充実が進んでいます。がんの高齢者についても、こうした取組の中で支援が行われており、関係部署や機関の連携を引き続き推進していく必要があります。

²⁶ アピアランスケア：医学的・整容的・心理社会的支援を用いて、外見の変化に起因するがん患者の苦痛を軽減するケア

図表 84 がんになった場合の仕事継続の可能性（墨田区）

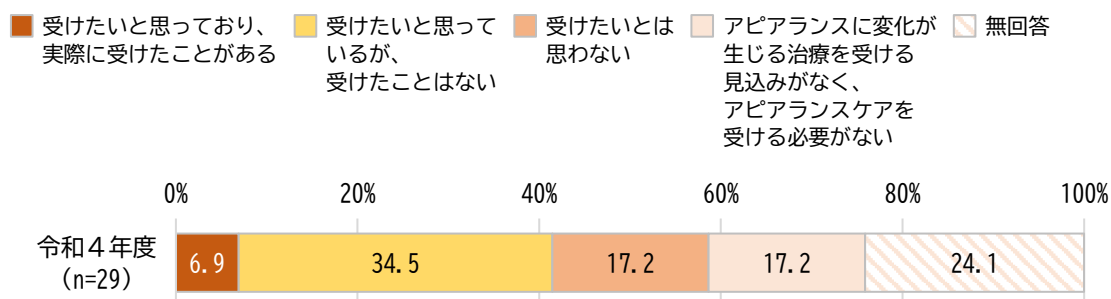
「がんになった場合、仕事を継続することは難しいと思う」の回答が 46.5%あり、20 代男性の回答では 66.7%にのぼっています。



出典：がんに関する区民意識調査

図表 85 アピアランスケアを受けたいか（東京都）

「アピアランスケアを受けたいか」という問いに対して、「受けたいと思っているが、受けたことはない」と回答している人は 34.5%であり、3分の1程度に及んでいます。



出典：東京都がんに関する患者調査

仕事とがん治療の両立について

がんは高齢者に多い病気ですが、がん患者の約3人に1人は15歳から64歳以下の世代であり、就労している人も多くがんに罹患しています。また、医療の進歩によって、がんは治る、もしくはかなり長期にわたる安定状態が期待できる病気となっており、がん治療と仕事を両立する場面が増加しています。その反面、がんと診断されたショックから、もう働けないと感じて退職してしまうこともあります。企業にとっても、がん治療と仕事の両立を可能とすることで、貴重な人材を失うことを防ぎ、また、人を大切にする企業として採用時や社員の定着にも良い影響を与えます。

治療と仕事の両立のためには、柔軟な働き方の選択ができることや産業医との連携、公的な制度、相談窓口の周知などが必要であり、働く人の意識の変革や職場の理解の醸成も非常に重要となります。

主な治療と仕事の両立支援のために必要なこと

早期発見・早期治療

- ・がん検診の推奨
- ・要精密検査の場合の早期受診

働く人の意識改革

- ・「がんになったら死んでしまう」「仕事は続けられない」というイメージの転換
- ・診断直後の突然の退職の防止

職場の体制や理解・風土の醸成

- ・柔軟な働き方の選択
- ・体調や希望に合った配置、仕事内容の検討
- ・個人情報の取り扱いの徹底
- ・がんに対する正しい理解の促進

相談先の活用

- ・がん相談支援センター、産業保健総合支援センター、産業医等への相談

制度の理解

- ・就業規則等により利用できる制度の確認
- ・高額療養費等の公的な制度の理解促進

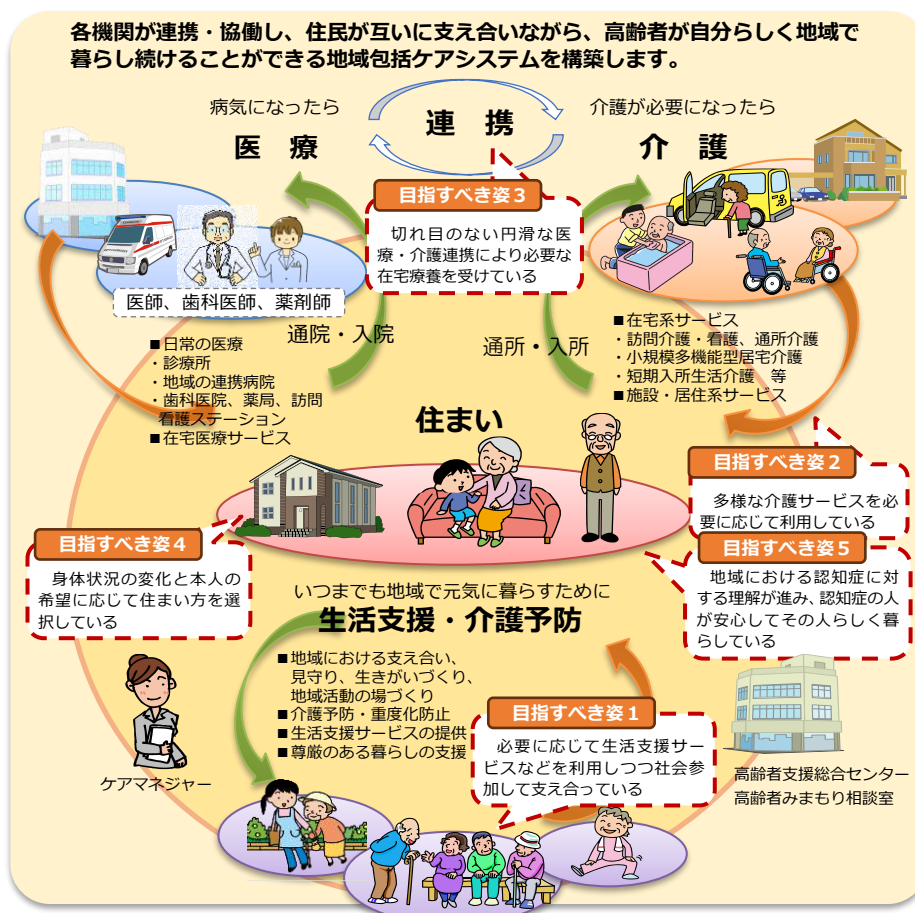


地域包括ケアシステム・地域共生社会におけるがん患者の支援について

墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画では、「人と人がつながり、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしく生きがいを持って生活することができるまち」を基本理念とし、安定した住まいのもと、地域における支え合いや自主グループ活動等による生活支援・介護予防と、切れ目のない円滑な医療・介護連携により必要な在宅療養に関わる支援を受けられる体制づくりに向けた各施策等を行い、地域包括ケアシステムの充実を進めています。高齢期のがん患者の在宅療養を考える上では、こうした取組のなかで、希望や体調等に合わせた地域の活動等への参加や、必要な医療・介護に関わる支援を受けられるよう、関係する区の担当課や関係機関との連携を進めていくことが重要となります。

また、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」が2020（令和2）年に改正され、支援に関わる制度・分野の枠を超えた包括的な支援体制の構築や「支える側」「支えられる側」という区別なく支え合うことができる地域づくりを目指した地域共生社会の実現がうたわれています。がん治療と子育てや家族の介護を両立している場合や、障害がありがん罹患している場合など、複数の支援ニーズを持つこともあり、連携の輪を広げていくことが求められます。

■墨田区の地域包括ケアシステムの姿（イメージ図）



出典：墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画

これまでの主な取組

取組	内容
治療と仕事の両立支援	がん対策普及啓発イベントにおいて、治療と仕事の両立支援を行っている団体と連携し普及啓発を行うほか、区ホームページにおいて情報発信を行っています。
アピアランスケアへの支援	がん治療に伴う外見の変化を目立たなくするための補整具の購入等に対する経費を助成する事業（がん患者のウィッグ購入費等助成事業）を行っています。
小児・AYA 世代のがん患者への支援	がん対策普及啓発イベントにおいて団体等と連携し普及啓発を行うほか、区ホームページにおいて情報発信を行っています。
高齢期のがん患者への支援	地域包括ケアシステムを充実させていく中で、切れ目のない円滑な医療・介護連携により必要な在宅療養を受けられる体制づくりを進めています。

今後の具体的な取組

取組・内容		事業計画	アウトプット指標
Ⅱ-9	企業・事業所等との連携強化 がん対策普及啓発イベント等において、企業と連携した普及啓発を行います。	継続	がん対策普及啓発イベントにおける連携企業数
Ⅱ-10	治療と仕事の両立支援に係る普及啓発 がん対策普及啓発イベント等による普及啓発を継続しつつ、企業や事業所に対する仕事との両立やがんの予防等についての普及啓発等を強化していきます。	新規	企業・事業所への周知リーフレット配布数/企業・事業所向けセミナー開催数及び参加人数
Ⅱ-11	アピアランスケアへの支援の実施 がん患者のウィッグ購入費等助成事業のさらなる周知を行い、制度の活用を促進していきます。	継続	ウィッグ購入費等助成事業申請件数
Ⅱ-12	小児・AYA 世代の在宅療養支援の強化 介護保険が利用できない若年がん患者の在宅療養支援を強化するほか、医療・介護や仕事に関することなどの相談について、適切な支援機関につないでいきます。	新規	若年がん患者在宅療養支援事業申請件数
Ⅱ-13	高齢期のがん患者支援における連携強化 高齢者福祉課・介護保険課・保健計画課が所管している在宅医療・介護連携推進事業との連携を進め、高齢期のがん患者に対する支援体制の構築を進めていきます。	拡充	協議会実施回数

目標（中間アウトカム）と成果指標

がん患者が希望や状況に応じて働き続けられる環境がある

成果指標	目標値	現行値	出典
がん治療を受ける場合に、現在の就業先で行われている各種制度がない又は分からないと回答した割合	30.0%	37.4% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査

希望するがん患者がアピアランスケアを受けられる

成果指標	目標値	現行値	出典
「区のがん対策の取組の認知状況」のうち「ウィッグ購入費等助成事業」の割合	10.0%	4.5% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査

若年がん患者の療養環境が整っている

成果指標	目標値	現行値	出典
40代未満で、在宅療養に関する考えのうち在宅療養は家族に負担をかけると思うと答えた人の割合	90.0%	95.2% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
40代未満で、在宅療養に関する考えのうち在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと思うと答えた人の割合	80.0%	90.8% (令和5年度)	
40代未満で、在宅療養に関する考えのうち訪問看護や介護の体制が不十分と思うと答えた人の割合	65.0%	73.1% (令和5年度)	

高齢期のがん患者が希望に応じて住み慣れた地域で療養を続けられる			
成果指標	目標値	現行値	出典
60代以上で、在宅療養に関する考えのうち在宅療養は家族に負担をかけると思うと答えた人の割合	80.0%	86.5% (令和5年度)	がんに関する区民意識調査
60代以上で、在宅療養に関する考えのうち在宅医療や在宅介護でどのようなケアを受けられるか分からないと思うと答えた人の割合	70.0%	76.6% (令和5年度)	
60代以上で、在宅療養に関する考えのうち訪問看護や介護の体制が不十分と思うと答えた人の割合	60.0%	69.0% (令和5年度)	

